

## 「デジタル田園都市国家構想」とこれからの地方創生

黒田昌義氏（内閣審議官 内閣府地方創生推進事務局  
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局）

日 時：2022年5月21日（土）13：30～15：00

場 所：Zoom によるオンライン開催（豊橋駅前 emCAMPUS からライブ配信）

皆さん、こんにちは。ご紹介をいただきました内閣審議官、内閣府地方創生推進事務局、デジタル田園都市国家構想実現会議事務局に勤務しております黒田と申します。今日は貴重なお時間を頂戴しましてありがとうございます。戸田先生とはかれこれ20年以上のお付き合いをさせていただいております。5、6年前に、名古屋市役所に出向して、住宅都市局長としてリニア中央新幹線の開業に伴う名古屋のまちづくりを担当いたしました。その時に笹島を担当し、愛知大学さんと笹島地区のまちづくりのコラボレーションをしましょうというご縁を頂き、愛知大学三遠南信地域連携研究センター研究員という肩書を頂戴しました。

本日は地方創生の最近の動きについてお話をさせていただくという機会をいただきましてありがとうございます。大きく3つの構成で話をしたいと思います。最初に、地方創生のこれまでの取組み、次に、岸田政権の重要施策である「デジタル田園都市国家構想」とはいったい何なのか、最後に、これからの地方創生の取組みをどうするかという話をさせていただきたいと思います。

### 1. 「地方創生」のこれまでの取組み

最初に地方創生の振り返りをします。2014年に、いわゆる増田レポートと呼ばれる「地方消滅」という本が出版されました。このまま東京圏に日本全体の人口が吸い込まれると地方が消滅してしまうという警鐘を鳴らす内容でした。

これがきっかけとなって、2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、総合戦略を策定して2期目に入ったところで、新型コロナウイルス感染症という事態に直面したわけです。新型コロナウイルス感染症に伴って、テレワーク、サテライトオフィス、「転



スライド1 人口移動の状況

職なき移住」ということで、働き方や住まい方が大きく変化してきました。

人の流れが大きく変化したこのタイミングを捉えて、デジタルに着目して地方が抱える課題を解決できないだろうかということで「デジタル田園都市国家構想」が発表されました。

地方創生は、東京圏への移動人口が背景にあります。

戦後からこれまで3期にわたり、地方から東京圏を含む三大都市圏に大きな人口移動がありました（スライド1）。第1期が高度経済成長期と重なる1960年から1970年代の前半で、グラフでは大きな山になっています。

第2期がバブル経済の1980年代の後半、そして現在は2000年以降から続いている第3期の山になります。第2期と第3期は三大都市圏の中でも東京圏への転入のみが非常に顕著になっています。

東京圏の転入超過も東日本大震災を経て一旦減少しましたが、今また増加傾向に転じています。その結果、東京一極集中といわれる状況がずっと続いていて、いまや東京圏には全人口の3割近くが住んでいるという状況になっています。

人口減少の構造的な要因を分析しますと、まず、地方から東京圏への大量の人口流出によって、地方の人口が減少します。これを「社会減」といいますが、この中でもいわゆる若年世代の人口が減少します。この結果、地方に残った若年世代の出生率も低下します。

一方で、高齢化により亡くなる方も増えますので、地方では大幅な「自然減」になります。「社会減」と「自然減」が重なって、地方では先行的に人口が減少していきます。

転入先の三大都市圏、特に東京圏は地方からの若年世代の人口移動で「社会増」になります。本来ならば、出生数も増加するはずですが、東京での育児環境が厳しいという現実や、家賃が高く、共働きでないと生活できない、子供を産んでも保育園に預けられないというような状況になっているので、「自然増」にはならない状況になっています。

若者が東京圏に転入する主な原因は「就職」と「進学」が上げられます（スライド2）。特に男性よりも女性の方が東京圏への転入増加が上回っています。地方に「アンコンシャスバイアス」が存在するということが言われますけれども、人間関係やコミュニティに閉塞感があるというような回答の割合が、特に女性に多くなっています。若い女性が地方で能力を発揮して自由に活躍できる環境をつくる必要があります。

地方創生の基本的な考え方をまとめてみました。「地方創生」は人の地域間移動、すなわち「移動人口」に着目して、出産・育児がしやすい、出生率が高い「地方」から出生率が低い「東京圏」への移動を抑制する、もしくは「東京圏」から「地方」への移動・移住を促す。これらによって出生率の維持・向上を図り、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口



スライド2 地方都市の課題～仕事・進学先、まちなかの魅力～

の過度の集中を是正するという事を考えています。

2015年から5か年の国の総合戦略では、地方から東京圏への転入超過の大半が10代後半から20代前半の人が占めていることを踏まえて、地方に魅力ある場づくり、働く場づくり、学びの場づくりに取り組みました。第1のテーマは仕事の創造ということで、地方に魅力的な仕事を作る、第2は新しい人の流れを作るということで、地方移住を進めていく、企業も移転をしてもらう、大学も活性化していこうという取り組み。人の流れを変えたあとは、結婚して子供を産んで育てていくための環境を整備していこうということで、若い人の結婚・出産・子育ての希望を叶えるということ第3のテーマとし、取り組みを進めてきました。しかし東京圏でも労働需要が高まっていたこともあって、地方から東京圏への転入超過の改善には至りませんでした。このため、2020年に第2期の戦略を定め、地方創生テレワークなどによるUIJターンをもっと促進していこうではないか、地方への移住・定住の強化、オンラインを活用した関係人口の創出拡大、企業版ふるさと納税の拡充など、ダイレクトに人の流れを促すだけではなく、地方とのつながりを楽しくというような取り組みの強化も行ってきました。

第1期、第2期全体をみますと、第1期は地方に住み続けてもらうための仕事の創出と、移住の促進、子供を産み育てる環境の支援を中心に行ってきました（スライド3）。地方への移住人口の拡大による「定住人口」の増加というのを一生懸命やってきたわけです。

第2期は、それに加え「関係人口」に着目しました。「関係人口」は、移住した「定住人口」でもない、観光に単に来ただけの「交流人口」だけでもない、地域と多様に関わる人々を創出すること、関わり



スライド3 「移動人口」「関係人口」について

のある方々を地方創生のターゲットにしようというようにすることで、少しずつ視点を広げてきました。

最近のテレワークのおかげで、「転職なき移住」が可能となって、移住にあたってのハードルが下がったと言われていています。政府でも、一定の条件のもとで、東京圏から地方へ移住した方に対し、一世帯当たり最大100万円、単身で最大60万円支給する地方公共団体の取組みを支援しています。今年度（令和4年度）からは、18歳未満のお子さんとともに移住する場合には、子供一人当たり最大30万円を加算するということが拡充されています。

地方拠点強化税制は、企業の本社機能を東京23区から東京圏外に移転する、また、地方にある企業の本社機能を拡充する場合に減税するということが、先ほどは人の流れを強化するという話でしたが、これは企業の流れを後押ししていく、仕事を地方に生み出すという取組みを行っています。令和4年度に要件の拡充をしています。

企業版ふるさと納税も行っています。個人のふるさと納税をやっている人は多いと思いますが、それを企業のバージョンに置き換えて、企業が地方公共団体に寄付した場合に最大9割の税額控除をするというもので、民間の活動を通じて地方との関わり合いを増やしていこうという取組みになります。

これまで、寄付しても経済的見返りを求めてはだめですよと言ってきたので、自治体の事業や事務を受託したい企業にとっては寄付を逡巡する傾向がありました。そういうことがないように、例えば、自治体がある企業のふるさと納税を活用してサテライトオフィスを整備します。そして、公募を通じた結果としてその企業しかサテライトオフィスに入らなかったという場合であっても、「経済的見返り」とはしません、公募というルールを守ってやっていただければ問題ないということで、今年の初めの総理の施政方針演説の中でもこのルールを明確化することで、企業による地方への支援の流れを活性化させようということになりました。

さらに、企業版ふるさと納税の人材派遣型というのがあります。企業版ふるさと納税をした年度に当該企業の人材が寄付された自治体や団体で働く場合には、人件費を含めて最大9割の税額を控除するというものです。

「関係人口」は、移住までもいなくても関わり合いをもつ人を増やすための取組みです。地域資源に触れて地域との関係性や参画を段階的に深めていってもらおう、結果的に長期滞在、最終的には移住までつなげていければというような取組みで、オンラインなど



スライド4 「かかわりラボ」について

いろいろな形で取組みを進めているところ（スライド4）。

こうした取組みを進めている中で、我々は、新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機に直面しました。コロナ禍で東京圏への人口移動が大きく変化してきました。グラフでみますと黄緑のところ、全体としては20代前半の方々、大学進学であるとか、企業への就職ということで、このボリュームゾーンの転入はまだ多いのですが、コロナ禍の影響で、全体としては減少している状況になっています（スライド5）。

2020年、2021年と下がってきていて、2021年は2020年から約1万7千人、18%減少して8万人あまり、2年連続の減少になっています。この傾向をうまくとらえられないだろうかという意識を我々は持っているわけです。東京圏の在住者の中で、地方への関心を持っている方も非常に増えています。20歳代では特にその傾向が顕著に表れていて、テレワークで地方でも同様に働き続けられれば、地方に向かう上での「仕事」の



スライド5 東京圏への一極集中の現状

ハードルが下がるという回答も増えてきています。

テレワーク、サテライトオフィス、「転職なき移住」、これらが少なからず人口移動にも影響を与えているということで、国民の意識も変化してきていると考えています。この変化をうまくとらまえて、地方でも住みやすい環境を確保できないだろうかということではじめたのが「デジタル田園都市国家構想」です。

## 2. 「デジタル田園都市国家構想」とは

「デジタル田園都市国家構想」とはどういうことなのか。一言で言えば、地方が抱える課題についてデジタル実装を通じて解決し、誰一人取り残されず、心豊かな暮らしを実現するというものです。地域の個性を活かして地方活性化をはかり、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現し、持続可能な経済社会を目指していく。デジタル技術を活用して、大都市であろうと地方であろうと田園にいるような潤いやゆとりを感じられて、都会にいるような便利さ、快適さを感じられるようなまちづくりができないだろうかということです。

政府は令和4年4月末、基本方針の骨子案を提示いたしました。まずベースは「デジタル基盤の整備」ということになります。5Gをはじめとするデジタル基盤の整備を着々と進めていく必要があります。地方で今、輝きを放つ取り組みをしている自治体がありますが、デジタル基盤がある程度整っているところで成功しているところがあります。まずはこの基盤整備をしっかりと行っていくことが必要です。目標設定をしまして、光ファイバーは2027年度末までに世帯カバー率99%、5G人口カバー率は段階的に設定され2030年度末段階で全国各都道府県9%に、また十数カ所のデータセンター地方拠点を5年程度で整備し、日本一周海底ケーブルを3年程度で完成させ、デジタル安全保障の観点から陸揚局を地方分散させます。

2つ目に「デジタル人材の育成・確保」です。デジタル人材の質・量ともに圧倒的に不足していますので、ビジネスの現場でデジタル技術の導入を行う全体設計ができる人材や、AIを活用して多くのデータから新たな知見を引き出すような人材の育成を想定しています。その育成確保のためには、例えば学校教育や大学教育、社会人がデジタル技術を確実に身につけるようにするなど、デジタル社会の推進に最低限必要な人材を確保する人材の育成が大きなポイントです。デジタル推進人材を、2026年度末までに230万人育成するという目標を掲げています。デジタル人材は現在、

約100万人いると目されますが、日本の就労人口6800万人に対しトータルで330万人必要とされ、残り5年で差し引きあと230万人のデジタル推進人材が必要となります。デジタル推進人材とは、例えばビジネスアーキテクト、データサイエンティスト、エンジニア・オペレーターなどを考えています。

3つ目が「誰一人取り残されないための取組み」です。地理的な制約、高齢者の方々、障害の有無にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を受けられるようにすることが必要です。そのために「デジタル推進委員」を任命します。今想定しているのは全国の携帯ショップや地域のICT企業、社会福祉協議会、シルバー人材センターなどで活躍をされておられる方々と連携をしながら、地域のサポート体制を構築することを検討しています。「デジタル推進委員」を2022年度に全国2万人以上でスタートし、今後さらなる拡大を図っていく予定です。今後はデバイス操作に慣れた学生さんなどが高齢者に教えるケースも出てくると思われれます。これはデジタルリテラシーだけではなく、高齢者の孤独孤立解消にも一役買うかもしれません。他にも「地域ICTクラブ」の普及促進、生活困窮者へのデジタル利用等に関する支援策の検討などが考えられます。

こうした取組みを進めていきながら、ハード・ソフトの基盤をしっかりと整え、これまでの地方創生の取組み、地方に仕事を創る、人の流れを創る、結婚・出産・子育ての希望を叶える、魅力的な地域を創る、こうした取組みにデジタルの力を活用して地方の課題の解決、魅力向上を図っていきます。地方の将来像のイメージとして、スマートシティ、デジタルを活用した中山間地域、産学官連携、SDGs未来都市、脱炭素先行地域という地域ビジョンの提示をしています。社会課題の分野は多岐にわたりますが、基本的に2024年度末までに、デジタル実装に取組む地方公共団体1000団体の達成を目指します。そのためには、スタートアップ企業の支援やスマート農業の推進など、地方に仕事をつくる取組みを支援し、「稼ぐ地域作り」を目指します。また、「人の流れをつくる」ために同24年度末までにサテライトオフィス等を整備する地方公共団体の数を1000団体にするなど、転職なき移住の推進や二地域居住といったライフスタイルの定着を目指します。さらに、母子オンライン相談や母子健康手帳アプリを充実させ、「結婚、出産、子育て」といったライフステージごとの不安を解消します。

昨年度からデジタル関係の交付金を創設しました。その1つが、従来のテレワーク交付金を拡充したサテ

ライトオフィスを整備するための支援で、ハード・ソフトで用意をさせていただいております。

もう1つは昨年の補正予算で創設した交付金で、200億円用意をいたしました。最初のTYPE1というのが社会実装するための事業、これは令和4年3月、4月に全国400の公共団体、約700の事業を採択させていただいております。

いくつか採択された事業から代表的なものをご紹介します。

最初は行政サービスの分野で、兵庫県豊岡市の事例です。いわゆる「書かない窓口」といって、有名なのは北海道北見市でやっている取り組みですが、申請書を不要にして複数の手続きを一括で行うというものです。市役所や区役所の窓口に行きますと、たくさん書類を書かなくてはいけなくて、嫌になってしまうことが多いですけれども、名前や生年月日をタブレットで一発申請をして、場合によっては自宅からマイナンバーカードとスマホで申請ができるようにしようということ（スライド6）。

健康・医療分野もたくさん採択事例があります。スライド7は長崎市の事例ですけれども、障害者の方々の就労支援をしようということで、障害者の方々が遠隔地の自宅からテレワークロボットを操作して市役所のフロアの案内業務を行ってもらうものです。テレワークロボットを在宅で操作しながら就労することができる環境整備の取り組みです。

健康・医療分野のもう1つの事例は、大阪府河内長野市です。市が日本郵便と連携して、高齢者の自宅に

ネット接続された画面付きスマートスピーカーを設置し、見守り機能や高齢者の健康管理などを行うものです（スライド8）。

教育でもたくさんのニーズがありました。瀬戸内海に浮かぶ愛媛県上島町は離島なので、生徒数が非常に少なく、子供たちが他の学校の生徒と合同授業したいということになりました。多様な意見に触れられる機会のために遠隔合同授業の環境整備をします。GIGAスクールで1人1台の端末が整備されましたが、単に端末を配って終わりということではなくて、よりよい学習環境の整備を進めていこうという取組み

主な取り組み	効果
テレワークロボットを活用して在宅就労を可能にする	2024年度：504人（2022年度：136人） と雇働者数が増えたと見られる
テレワークロボットを活用して在宅勤務した方の満足度	2024年度：3.8（2022年度：3.0） と満足度が向上した

スライド7 長崎県長崎市の事例

主な取り組み	効果
タブレット、スマートフォンを活用した窓口業務の効率化	2024年度：90%（2022年度：10%） と業務効率化が進んだ
市民の満足度が96%に向上した	2024年度：96%（2022年度：15%） と市民の満足度が向上した

スライド6 兵庫県豊岡市の事例

主な取り組み	効果
利用者の高齢化に伴って、高齢者の見守り機能	2024年度：100台（2022年度：100台） と利用者の高齢化に伴って、高齢者の見守り機能が向上した
利用者のスマートスピーカーへの利用状況	2024年度：98.414日 （2022年度：11,700日） と利用者のスマートスピーカーへの利用状況が向上した

スライド8 大阪府河内長野市の事例

です（スライド9）。

防災も有効な分野で、事例は神奈川県小田原市です（スライド10）。ここでは中小河川の水位情報であるとか、土砂災害情報であるとか、住民からのSNS情報、これをクラウドに集約をして、市の防災情報提供システムから、洪水や浸水リスクの高い地域を特定して、住民に注意喚起を促すシステムを構築していこうというものです。豪雨の時期などには非常に有効なシステムです。

交通や物流の分野では、コンビニが閉店した地区で

買い物難民とならないように、物流拠点を活用してドローン配送をして買い物代行やオンデマンド配送、医薬品の配送など異なる物流会社の荷物を一括配送するサービスを提供しようと取組んでいる、福井県敦賀市の事例があります（スライド11）。

農林水産業の分野、岩手県陸前高田市の事例では（スライド12）、森林資源について航空レーザー計測を用いて森林資源のデータ分析や解析をして調査しようというもので、これは岡山県西粟倉村などの林業先進地で取組んでいます。

**教育** 【採択額 約265万円(国費)】

**愛媛県 上島町**  
**「遠隔合同授業「上島モデル」」**

学習者の1人1台端末と児童生活が授業において活用するクラウドサービスで、通信回線の不安を取り取り、ネットの遅延によるストレスを軽減し、快適な遠隔合同授業の実現環境を整え、遠隔合同授業を積極的に実施。

＜交付対象事業の導入サービス＞

- ・ GIGAスクール環境整備された1人1台端末を活用した遠隔合同授業を積極的に実施することで、児童生徒が多様な学習環境を確保し、効果的な学習を可能にする。
- ・ 遠隔合同授業によって、教員も専門性を生かした授業や学校を超えて子どもたちに提供し、地域の将来を担う人材育成につなげる。

【C/Tによる効果】

1. 遠隔合同授業の導入により、学習者の学習意欲が向上し、学習成果が向上している。また、上島町の地域課題となる人材育成及び人口減少の地域課題の解決に貢献している。

実施機関	取組内容
上島町立小田原小学校	2024年度：500台 (2022年度：250台)
上島町立小田原中学校	2024年度：65% (2022年度：50%)

スライド9 愛媛県上島町の事例

**交通・物流** 【採択額 0.5億円(国費)】

**福井県 敦賀市**  
**「ドローンを活用したスマート物流構築事業」**

唯一のコンビニエンスストアが閉鎖し、顧客を喪失した地区において、買い物代行サービスの実現を促すため、物流会社と連携し、ドローン配送を実施し、オープンなプラットフォームを構築し、買い物代行、オンデマンド配送、医薬品配送、異なる物流会社の荷物を一括配送などのサービスを提供する。

＜交付対象事業の導入サービス＞

- ・ ドローンによる配送サービスの導入
- ・ 買い物代行サービスの導入
- ・ オンデマンド配送サービスの導入
- ・ 医薬品配送サービスの導入
- ・ 異なる物流会社の荷物を一括配送サービスの導入

【C/Tによる効果】

ドローンによる配送サービスの導入により、買い物代行サービスの導入により、買い物難民の解消に貢献している。また、ドローンによる配送サービスの導入により、物流コストの削減に貢献している。

実施機関	取組内容
ドローン配送サービス	2024年度：1,000回 (2022年度：500回)
買い物代行サービス	2024年度：100件 (2022年度：50件)

スライド11 福井県敦賀市の事例

**防災** 【採択額 約0.97億円(国費)】

**神奈川県 小田原市**  
**「ワイヤレスセンサーを用いた水位計測システム導入事業」**

高精度、多機能なセンサー(水位計)を導入し、河川水位と市民からの通報情報に基づいて、早期に情報を発信するため、河川、海浜に設置するセンサーの活用や市民からの通報情報を集約し、市民に迅速な情報発信するシステムを構築することにより、市民からの通報を活用するための通信機器を整備する。

＜交付対象事業の導入サービス＞

- ・ 高精度な水位計測システムの導入
- ・ 市民からの通報情報を集約するための通信機器の整備

【C/Tによる効果】

高精度な水位計測システムの導入により、河川水位の計測精度が向上し、市民からの通報情報を集約するための通信機器の整備により、市民からの通報を活用するための通信機器を整備している。

実施機関	取組内容
高精度水位計測システム	2024年度：33,000円 (2022年度：1,000円)
市民からの通報情報を集約するための通信機器	2024年度：93% (2022年度：63%)

スライド10 神奈川県小田原市の事例

**農林水産** 【採択額 約0.24億円(国費)】

**岩手県 陸前高田市**  
**「陸前高田市森林資源航空レーザー計測及び森林解析」**

航空レーザー計測を用いて、森林の3次元データを生成し、樹木の種類、高さ、位置を把握することにより、森林の現状把握、伐採計画、森林の回復状況を把握し、持続可能な森林経営を実現する。

＜交付対象事業の導入サービス＞

- ・ 森林の3次元データを生成するための航空レーザー計測
- ・ 森林の現状把握、伐採計画、森林の回復状況を把握するための森林解析

【C/Tによる効果】

航空レーザー計測を用いて、森林の3次元データを生成し、樹木の種類、高さ、位置を把握することにより、森林の現状把握、伐採計画、森林の回復状況を把握し、持続可能な森林経営を実現している。

実施機関	取組内容
森林資源	2024年度：1,000ha (2022年度300ha)
人口減少(高齢化)対策	2024年度：100% (2022年度60%)

スライド12 岩手県陸前高田市の事例

地域課題を解決するというをお話ししましたけれども、規制緩和をセットで行うのが「スーパーシティ」構想です。いろいろな自治体の取組みを紹介しましたが、デジタル田園都市国家構想を先導するプロジェクトとしてこの「スーパーシティ」構想が位置付けられていて、規制緩和は「国家戦略特区制度」を活用しています。

先ほど紹介した事例は実装としては単発ものが多かったのですが、この「スーパーシティ」構想では、行政手続き、移動や医療など幅広い分野で行われている行政サービス、これをAIやビッグデータを活用して、生活全般にまたがる複数の分野で先端サービスを住民の方々に提供して、利便性・安全性を向上させていこうというものです。その際に複数分野間でのデータ連携基盤、必要な時に必要なデータを共有する先端サービスを実現するために、オープンAPIを整備することによって分散管理型のデータ連携基盤を構築して、異なるコンピュータやプログラム同士でもネット環境で自由にデータのやり取りをできるようにする取組みです。

「国家戦略特区制度」というのは、一般的な制度は東京、関西、愛知県などで活用されていますが、「スーパーシティ」構想というのは、それとは別類型の国家戦略特区制度として先日区域が閣議決定されて、大阪府と大阪市、茨城県つくば市が選定されています。複数分野の規制緩和と合わせてデータ連携基盤を共同で活用して複数の先端サービスを官民連携により実施するというので、これらの自治体が選定されました。

スーパーシティの取組みに加えて、健康・医療分野のニーズが高かったので、課題解決型に重点的に取組む自治体を「革新的事業連携型国家戦略特区」と指定して、岡山県吉備中央町、長野県茅野市、石川県加賀市の2市1町を「デジタル田園健康特区」として指定しています。

つくば市では新型モビリティロボットの本格導入、インターネット投票、マイナンバーを活用したデータ連携による健康・医療サービスを提供する予定です。大阪府と大阪府は2025年の大阪・関西万博開催を見据えた取組みになります。モビリティとヘルスケアの2つの柱となっていますが、データ連携基盤の整備をこの2つを柱のベースにします。モビリティの分野では日本初の空飛ぶクルマ。万博会場が夢洲になりますけれども、アクセスの向上を図らなければならないということで、万博会場と空港とのアクセス向上のために

8ルートを遊覧する計画を今検討しています。自動運転バスの無人走行、これはいわゆるレベル4でやっていこうということです。スマートモビリティの実装もあわせて取組む予定です。ヘルスケアの分野では、パーソナルヘルスレコードを活用して、将来の疾病リスクをレコメンドすることを考えています。

デジタル田園健康特区は3都市連携なのですが、健康医療分野のタスクシフトとして地域の医療機関や医療従事者との連携のもとで、緊急医療における救命救急士の役割の拡充、在宅医療における看護師の役割の拡大。また、健康医療情報の連携の分野では、自治体を越えたデータ連携を可能にしてパーソナルヘルスレコードを介して健康増進をしたり、匿名加工情報の認識を可能にしたり、移動・物流については、高齢者の移動支援サービス、医薬品の配送サービスを提供する予定です。

### 3. これからの地方創生

デジタルは非常に重要なツールで、地域課題の解決をより効果的なものにすることができますが、それ自体が地方創生の原動力になることはありません。デジタルをうまく活用して、地域のニーズに配慮した政策やプロセスの改革を通じて、最も大きな成果をもたらします。

デジタル田園都市国家構想の委員をやっていたいただいた増田寛也さんは、「定住人口」や「関係人口」を増やすことが重要だが、それだけがターゲットではない。オンラインによる参加者を含めて、いかに多様な人材、多様な知恵が集う仕掛けを作るか、多様な人材、多様な知恵が集まることによって仕事生まれ、波及効果が生じるというような話をされています。

東京大学の柳川先生には地方創生有識者懇談会の委員をしていただいておりますが、現代のイノベーションは多様な人、多様な知恵が集まることによって生まれる。現段階ではリアルに会う、リアルに信頼関係を構築することがとても重要。オンラインを併用しつつ、リアルな相互作用を各地域でいかに生み出していくか、ということについて話をされています。

我々はこれまで、仕事がないから企業誘致をする、人がいないから定住を促進する、関係人口を上げていこうということで、こうした取組みを中心に制度の拡充してきました。これからもしっかりと継続していきますが、人の移動や企業の移転というのは、物理的に動く話になってくるので簡単ではないということも

感じています。

デジタルで様々な地方の課題解決に対応はできますが、デジタルは手段であって「必要条件」ではあるけれども「十分条件」ではないと言われます。それだけでなく、多様な人、多様な知恵が集まるところに企業が追いかけていって、そこでイノベーションが生まれ、新しい仕事生まれるという循環があるのではないかと思います。では、多様な人材が集まるためにはどのような仕掛けが必要なのか、ということをごからの地方創生の中で、同時に考えていかなければいけないのではないかと思います。

先ほど、スーパーシティの話をしていただきました。データ連携基盤を強化することによって新しい住民サービスを提供する話をさせていただきましたが、地方創生にはデジタルとリアルなハイブリッド、両方が必要なのだと思います。バランスの良い二面性に地方創生の秘訣があるのではないかと。では、もう1つのリアルな仕掛け、相互作用とはいったい何なのかということ、いくつかの事例をご紹介します。考えていきたいと思っています。

最初に、徳島県の上勝町です。「葉っぱビジネス」で有名です。人口1500人、四国で最も人口が少ない町です（スライド13）。

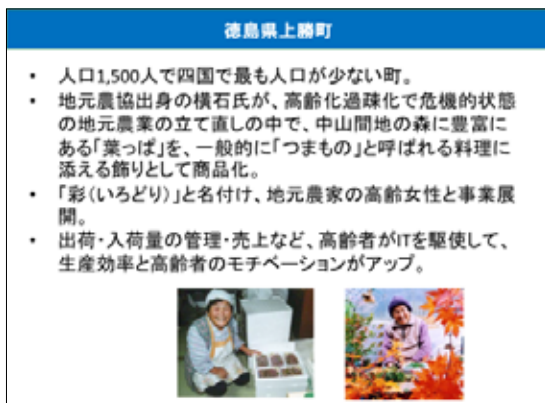
上勝町の農協で働いていた横石さん、高齢者の多い町で、働く女性の所得を増やすにはどうしたらいいかということをご悩んでいらっしやう。ある時、大阪の料亭へ行ったら、料理の端に飾られている葉っぱに気が付いたんです。隣の女性が料理に添えられている紅いもみじをきれいだと言って喜んでいて、それでハッと気づいた。葉っぱならたくさんあるではないかと。都会で集めるのはたいへんだけれど、飾り物で

もビジネスになるのだと。

それでこの上勝町と都会の環境の違いから、田舎には葉っぱがたくさんあるけれどそれを活用できないかとひらめいたわけ。よく企業がヒット商品を生み出す時に、競合他社との違いをうまく企業の力につなげて商品開発することがありますけれども、横石さんのちょうどそのひらめきが、この上勝町のポジション、葉っぱにヒントを得たわけ。最初は誰にも見向きもされなかったようですが、少しずつ賛同者を増やして行って成功ストーリーに導いていきました。現在ではたくさん商品開発をしてビジネスを成功させ、この話は映画にもなっています。

上勝町でもう1つ見逃せない話が「ゴミゼロ」です。自治体としてはこちらが、葉っぱビジネスよりも古くなっています。町にはごみ収集車が走っていません。2003年にゼロ・ウェイスト宣言をしてゴミゼロを目指し、13種類、45分類を町ぐるみで実施しています。2019年にゴミステーションの複合施設として上勝町のゼロ・ウェイストセンターが誕生しました。ホテルを併設して、まちのゴミ分別を体験できます。こうしたライフスタイルを全国、世界に発信しています。町民の方々が車でごみをここに持ち込んで、45種類に分別します。ホテルに宿泊をされた方も、チェックアウト前にゴミバスケットを持って行って、ここで分別体験をします。

ここはちょうどこの谷あいが見られるような非常にきれいなところ（スライド14）。私が行きました時には、この芝生の広場で町内会から集められた女性の方々がピラティスをされておられました。スライド15のくるくるショップというのは、町民が持ち込んだ不用品を必要とする人につなぐためのリユースショッ



スライド13 徳島県上勝町の事例①



スライド14 徳島県上勝町の事例②





スライド 15 徳島県上勝町の事例③

プで、いろいろなものがすべて無料で置かれていました。ホテルは2020年に開業していますが、ホテル自体が廃材を使用していて、ゴミ箱自体なし、石鹸は自分でカッターで切ったものを使い切ることになっています。

葉っぱという足元に眠っていた資源を、付加価値の高い商品に転換していった。それが都市で消費されて農家所得が増えて、域内経済が黒字になっている。もう1つはゼロ・ウェイストという「地方独自の価値」を打ち出して、それに賛同するSDGsに関心を持つ都会の若者が移住したり、まちづくりに参加したりしている。上勝町に伺って横石さんと話をしたときに、こうした「イノベーション」はどうやったらできるのかと聞いたら、「見方を変えることが非常に大事なんだ」とおっしゃいました。見方を変えることができるようになるためには、全体を俯瞰して、ちょっとした創造性、通念とか常識を疑うことから新しいものが生まれるのではないかということで、「地方独自の価値」が非常に重要で、自然とか文化的な価値に共鳴した若い人たちが訪れて食事をしたり、訪れなくてもデジタルで買い物する。リアルとデジタルのハイブリッドで都市と田園がつながっていく、こうした「つながり方」も新しい形ではないかなと思います。

山古志村は今は長岡市と合併していますが、2004年の中越地震で大きな被害を受けました。人口2500人だったところ、今は800人に減少しています。存続か消滅か岐路に立ついわゆる限界集落でしたが、中越地震からの復旧、復興を契機に地域づくりの取組を続ける中でコロナ禍に遭遇しました。どうしたらいいのだろうか、過疎、高齢化の現状を打開する術はないだろうかと悪戦苦闘する中で辿り着いたのがメタバ



スライド 16 新潟県旧山古志村の事例①



スライド 17 新潟県旧山古志村の事例②

スです。中山間地域の住民団体が地域課題の解決に向けてNFTを活用したデジタルアートの販売によるデジタル住民を集うという世界初の試みです（スライド16、17）。

NFTとかメタバースとか、聞かない日はないですが、NFT（非代替性トークンnon-fungible token）は、簡単に言うと証明書付きのデジタルデータということで、普通は簡単にデジタル情報をコピーできますが、このNFTに加工された状態になると、証明書付きで、コピーや改ざんできないようネットワークで分散管理ができるようになります。写真やイラストのようなデジタルアート作品などにも活用され始めています。山古志村は錦鯉が世界的に有名ですが、この地域資産をデジタルで地域外の方々に販売し、人口減、高齢化を前提とするデジタル村民でつながっていくということで、いまや人口800人の山古志村にデジタル村民が820人というような状態になっています。山古志村の災害ボランティアセンターで働いていらっ

しゃった竹内さんという女性の方が、試行錯誤の結果、最後の最後にたどり着いたアイデアだったのが NFT ということで、スライド17の左下の絵を販売しました。所有者が誰なのかも分かります。先日、総理がイギリスに訪問されたときにも講演のなかで、「デジタルサービスは新しい付加価値を生み出す源泉であり、ブロックチェーンやNFT、メタバースの推進のための環境整備を進める」とおっしゃいました。

これからWeb3の時代を迎えると、地方創生でも NFT とメタバース、これらの先端テクノロジーを活用した取組みがすくなく増えてくるのではないかと思います。日本各地の市町村に、国内外を問わず、仮想通貨がバーチャルの空間上で自由に行き来するようなコンテンツが出てくるのではないかなと思います。先日、吉本興業さんと意見交換しましたが、「バーチャル大阪」や、兵庫県養父市の「バーチャルやぶ」をプロデュースされています。バーチャル大阪ではM-1グランプリをやったり、また養父市では日本遺産をメタバース再現してVR観光できます。ガイドブックを持って観光した時代から、メタバース、アバターを通じて事前にVR観光した後に、実際にリアルに行ってみるということになるかもしれません。そうすることによって、20万人しか来なかった観光客が、あっという間に100万人ぐらいになる。デジタルは指数関数的に人を増やしていくような効果があるのではないかと、マーケットを増やしていく効果があるのではないかと思います。

戸田先生が取り組んでいらっしゃる「軽トラ市」もとても面白い取組みですが、「軽トラ市」にリアルに集まるだけではなく、デジタルを絡ませることによって、さらに倍々の観光客、参加者、販売額になっていくのではないかと思います。地方はこのデジタルとの「親和性」が非常に良いのではないかなと思っています。

このように、都市と地方のつながり方は、高速道路や新幹線などの物理的な交通網だけではなく、デジタルを通じて多様なつながり方が可能になってきていると思います。先ほど課題の中でも言いましたが、地域医療や教育、交通など、都市の快適で便利な生活サービスを地方につなぐというつながり方、また今、山古志村の事例の中で言いましたが、地方の自然や文化的な価値、農産物を都市とつなぎ、雇用の場合は、多様な人材、知恵を地方につないでいく。これらのつながりを通じて、これからの人口減少時代における都市と地方の関係性を考える必要があると思っています。

徳島県の神山町の事例からは、多様な人材、知恵が

地方につながっている紹介をしたいと思います。ここはIT企業のサテライトオフィスの誘致で有名で、「地方創生の聖地」というふうに言われています。アーティスト・イン・レジデンスの取組みは寛容性の代表例ということで取り上げられますけれども、ここまでくるのに30年かかっています。

戦前、日本移民の排斥運動がアメリカで起きました。それを親日家のアメリカ人の方が、日本に平和と親善のために人形を送ろうではないかということで全米に提唱して、戦争前の取組みですけれども、1万体制以上の人形がはるばる太平洋を越えて日本にやってきました。友好親善としてアメリカから贈られた青い目の人形ですけれども、これが神山町にあって、30年前の1991年にこの人形をアメリカのふるさとに返そうとなったわけです。そうしたところから国際交流を始めよう、ということで神山プロジェクトが始まっています。地元の建設会社の社長さんたちが中心になり、その取組みを始められて、国際交流からアダプト運動に広がり、アーティスト・イン・レジデンスを神山町で実施して有名なグリーンバレーを設立しました。こうした活動を通じて、国内外の人々を受け入れて関わっていくような土壌が生まれていきました。先日、神山町に行きお話を伺いましたけれども、最初からストーリーが出来ていたわけではなくて、1つ1つのプロジェクトをやっていくうちに事業がつながっていったという話をされていました。

2005年、テレビのデジタル化に伴い、徳島はチャンネル数が少なかったのでケーブルテレビを引いて光ファイバーを整備しました。これがデジタル環境の基盤整備に繋がっています。ワーク・イン・レジデンスを開始して、地域に雇用や仕事がないのであれば、仕事を持った人に移住してもらおうではないか、となりました。当時、神山町のホームページのワーク・イン・レジデンスの情報の横に古民家情報を載せたらアクセスが非常に多かったということに気づいて、単に古民家に来られる方々ではなくて、まちの将来に必要な働き手を逆指名していこうではないか。そうした取組みがどんどんつながって行って、ITベンチャーや映像、デザインなどのサービス産業の会社のサテライトオフィスが設置され、東日本大震災の前になりますけれども、空き家改修事業が始まって古民家を改修した「えんがわオフィス」が誕生しました。「縁側」というのは着想が素晴らしいなと思いましたけれども、知らない第三者と接触する機会をお祭りみたいに設けることによって「出会ったり、くつろいだり、遊んだ

り、食べたり」するような行動が自然とできるような場を設けることです。こうした場に行くと、東京でアポがなかなか取れない人でもここに来ると実際に会うことができるということで、ここに来るとビジネスのきっかけやヒントが生まれるといったようなことを話されていました。最近オープンしたのは、サテライトオフィス・コンプレックスです。私も行きましたけれども、土曜日で利用者は少なかったのですが、地域産材を活用したとても居心地の良い場所でした。

ここで驚いたのは、来年4月に開校予定の5年間の私立高専を設立準備中で、生徒数は1学年40人、山の中ですけれども全寮制で学費無料とのことです(スライド18)。これについては、メルカリやサイボウズなどのそうそうたる企業からの寄付金が億単位で集まっていて、運用益で賄うという、びっくりするような話です。こんな私立学校見たことがないですけども、投資が投資を呼んでいるような、そんな状況になっています。

アーティスト・イン・レジデンスですが、アーティ

ストが滞在して制作した作品が野外作品として点在しています。図書館が神山町にはないですけども、「隠された図書館」と命名され、借りるのではなくて預ける図書館で、町民であると自分の一生で影響を受けた本を3冊まで預けられます。1冊預けると鍵がもらえて、鍵を持つだけが利用できる図書館という、なかなかストーリー性のある面白い話です(スライド19)。

神山町で気づいたことは、イノベーションというのはお金では起こせない、優遇策では起こせない、イノベーションには「場」が必要だということ、だからその「場」を求めて人々は神山に来るのではないかと思います。今までは、そこに何かがあるのか、地域資源に焦点をあてて、いろいろな施策がやられていたけれども、重要なのは、そこにどんな人が集まってくるかということ、集まった人から何かが生まれると考えることで、今の神山町の現象を説明することができます。クリエイティブな人に、ただ来てくださいと言ったって来るはずがない。そうではなくて、「集まりたくなるような雰囲気」とか、「何でもやらせてくれるような場を作っておく」ということです。そういう情報を伝えることによって、神山町に行ったら何かやらせてくれる、というようになるのではないかと、という話をされておられました。

では、集まりたくなるような雰囲気とか「場」とはいったい何なのか。北海道のニセコ町を例に考えます。

ニセコ町はパウダースノーのおかげで、国内外の富裕層がたくさん来る有名なところです。コンドミニアムが立ち並ぶスキー場をイメージしますが、近年では企業の本社機能の移転も見られます。ここで着目したのは「旧でんぷん工場」です(スライド20)。ニセコの駅前の一角にある旧倉庫を活用した昭和初期の産業



スライド 18 徳島県神山町の事例①



スライド 19 徳島県神山町の事例②



スライド 20 北海道ニセコ町の事例①

遺産ですが、ここをリノベートして、誰もが自由に利用できて、Wi-Fi完備のサテライトオフィス、カフェがあって、キッズスペースがあって、町内セレクトショップも併設しています(スライド21)。地域おこし協力隊の活動拠点にもなっていて、ニセコ町に伺ったときに、町長や移住された住民の方々と意見交換をさせていただきました。協力隊2年目のときに空き家改修等を行う「住まいるニセコ」を立ち上げ。中央倉庫群の指定管理者となり、協力隊の相談や移住支援、お母さんや子供たちの遊び場を提供されている方、館長ご自身は自分が子育て世帯なので、キッズスペースやパブリックビューイングスペースを設け、家族連れや子育て世帯も使いやすい空間にしているとか。趣味のスノーボードをやりながらデザインや絵画の仕事をしている方。町長は、新潟の地酒「八海山」の蒸留所をこのニセコ町に誘致したり、SDGsの住宅街区整備をしたり、ハード・ソフトの取組みを行って、いわゆる温泉客やスキー客だけではなく新しい方々に来てもらおう、寛容性・多様性を重視したまちづくりをしたいという話をされていました。

人々が集まる物理的スペース、何も買わなくても人が集まって長居することが歓迎される場所が「社会的インフラ」として、地域社会の重要な基盤となっているのではないかと思います。古き良きものをリノベすることで、「地域の風景」を残し、「開発」と「環境」のバランスをとること、そこで働く職員が、オープンでインクルーシブ(包摂的)で、様々なイベントを企画して、利用者間の交流を促す、そうしたハードとソフトの仕掛けがニセコ町で見えたように思いました。

最後に岩手県紫波町の事例を紹介します。ここは雪捨て場だった駅前には広大な空き地の公有地があったの

ですが、遊休化が進んでいました(スライド22)。紫波町は「オガール」という官民連携の取組みで非常に有名なのですが、岡崎さんという地元出身の方が、町長と二人三脚でこの官民連携プロジェクトを始められています(スライド23)。ちょうど10年が経ち、大きなぎわいの空間になっています。岡崎さん曰く、「他の町の真似では劣化コピーが増えるだけだ。重要なのは動機とプロセス、徹底的に議論をして、どんな「座組み」をするのが重要だ」と話されていました。先に箱モノを作ってそれからテナントを誘致することがありますが、そうではなくて、需要から考えて、徹底的に身の丈を考えた上で積み上げていき、それで施工をしていくということが重要なのだと話されていました。

岡崎さんの話で面白かったのは、図書館に着目していた点です。単なる図書館ではなく、おやじバンドが演奏したり、展示会や商品販売が出来たり、たまには結婚式もやったり、なんでもありのスペースで、図書館と併設して産地直売所があり、図書館の前にはレスト



スライド 22 岩手県紫波町の事例①



スライド 21 北海道ニセコ町の事例②



スライド 23 岩手県紫波町の事例②



スライド 24 岩手県紫波町の事例③

ランがあって館内で飲食も可になっていました（スライド24）。館内にはBGMが流れていて会話もOK、図書館の集客がテナントを集める、テナントの集客がまた図書館の集客をするという好循環になっています。

これも岡崎さんの言葉ですが、ヨーロッパでは「教会」に人が集まる。人が集まれば「カフェ」や「居酒屋」が必要になり、エリアに活力が生まれる。別に目的がなくとも、そこにいてもいい公共施設は「公園」と「図書館」だと。図書館が都市の再構築のエンジンになり得る。だから、図書館を柔軟に使いこなす。オガールの図書館では、飲食自由、結婚式もやってもいい。いろいろな機能が混在している。オガール内にはオフィスもあれば住居もある、生産活動と消費活動の両方が行われていて、どの時間帯でもものんびり歩いている人がいる。中心部にリビング機能を持つ広場やストリートがある。

そんな「場」づくりが、紫波町ではうまくできていると感じました。

事例をいくつか紹介しましたが、こんなことが言えるのではないかと思います。

- ・多様な人々が集まり、交流することで新たな価値、新たな仕事が創出される。こうしたイノベーションを生むためには、多様な人材・知・産業が集まる「場」と「空間」を地方のまちに再構築することが必要ではないか。
- ・そうした「場」「空間」は、居心地が良く、地域に開放された公共的な場で、子ども・若者など世代の壁、業種の垣根を越えたインクルーシブな交流拠点でなければならない。
- ・また、デジタルを活用することで、これまで物理的距離が障害となっていた遠隔地の人々との対話が可能となり、これまで気づけなかった地域独自の

価値や新たな発見を通じて、地域の成長・持続的向上につながる。

- ・「出会う」「くつろぐ」「遊ぶ」「話す」「食べる」といった行動を誰しも能動的に自然と実現できる場。
- ・図書館でも居酒屋でもいい。たまり場的なおもしろい場が必要。リノベした古い建物はその土地の「場所性」や蓄積された時間、地域の風景が残り、居心地がいい。

居心地が良く、地域に開放された公共的な場で、子ども・若者など世代の壁、業種の垣根を越えたインクルーシブな「空間」「場」が磁力となって、人が人を呼び、投資が投資を呼び、デジタルがそれを加速化するのはないか、と考えます。

デジタル田園都市国家構想実現会議で牧島デジタル担当大臣（当時）が説明された資料をご紹介します（スライド25）。

内外の人材が集まる拠点の構築の必要性を説明されました。クリエイティブな人材を呼び込む「場」を作る、多くの関係者がそれを利用できる場として広げていく。デジタル人材の長期滞在、関係者の生活の一部となるような空間に仕上げていく。そうすることによって、人口減少社会の中でも定住人口とか関係人口だけにターゲットをあてるのではなくて、地域の特性を活かした生産性の高いイノベーション、そこで新産業の創出を図っていくことが必要ではないか、というようにあります。

私たちは今、新しい地域活性化のモデルとしてスタートアップ企業のイノベーションの創発とクリエイティブ人材が集まるような「場」、居心地がよくて寛容性を大事にするような、デジタルとリアルの統合、融合ができるような「場」を全国に作っていけないだろうかということで、新潟県長岡市に着目して、先日協定を締結いたしました。

イノベーションとまちづくりの関係性に着目した取り組みです。長岡市は非常に面白いところで、歴史的にも戊辰戦争に敗れて焦土と化した街において人づくりというのをとても大事にしていった。「米百俵」という有名な話がありますけれども、食い扶持に困る藩士のために米を食い扶持にするのではなくて学校設立に使ったということで、そこで人材育成の歴史が始まり、山本五十六をはじめ、明治、昭和初めの財界、政界を支える人材を多数輩出しました。今でも4大学1高専があり理系人材の宝庫です。公立の長岡造形大学は女性が8割で、デザイン学部があって、問題の本質

の発見とか解決策を生み出してプロトタイプをつくる、こうしたデザイン志向を学んだ女性の人材に対する企業のニーズがものすごく高いのです。ただ、地元には就職できる企業がないため、みんな東京や大阪へ出ていってしまう。これではだめだということで、6年前に今の長岡市長の磯田さんがイノベーションを起こそうということになりました。

「イノベーション」と言われても、最初のうちは市の職員はピンと来なかったのですが、シリコンバレーに出張に行ったりして、少しずつ浸透していきました。光ファイバーの整備率100%、デジタル環境を整えて、イノベーターたちが議論する場「ナデックベース」を運営、また株式会社U S E N（昔は有線放送、今は店舗のIOT化促進事業などを展開）が「長岡ワーカー」と名付けて、まちなかのコワーキングスペースでデジタルを活用して長岡で住み続けながら仕事をする若者を支援。これがコロナ禍で働き方の変革の波に乗り、多くの東京の企業が人材獲得のために長岡にサテライトオフィスを作り始めている。長岡に住み続けながら東京の企業に就職する若者が増えている。こうした空間をイノベーション地区として図書館なども併設して整備しようということになり、「場」の力がイノベーションにどれくらい効果があるのかというのを実証実験しようということになり、内閣府地方創生と長岡

市、東京大学が協定を締結しました。

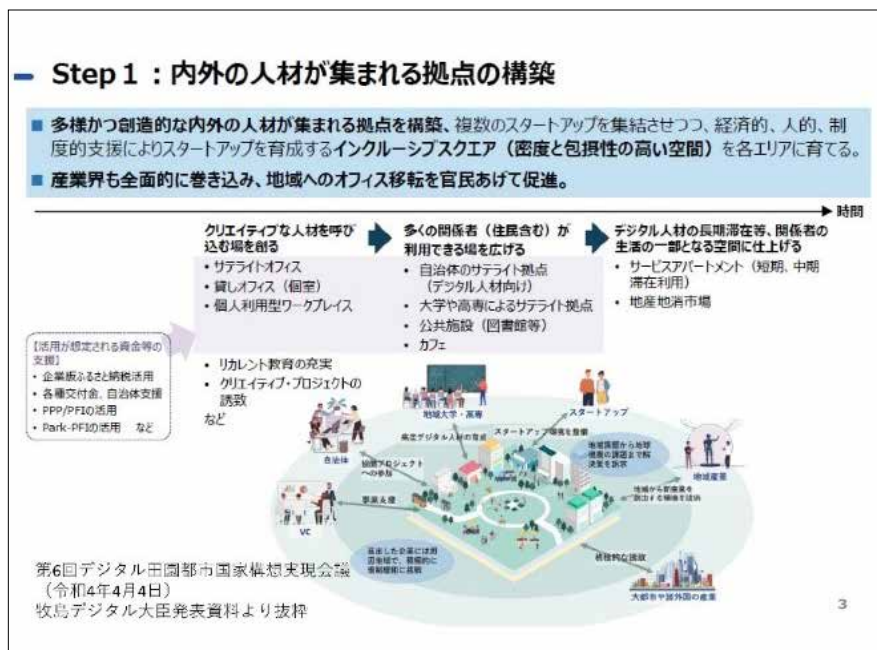
地方創生担当の野田大臣（当時）にもご挨拶いただきました。総理はイギリスでの講演の中でも、戦後に次ぐ第二の創業ブームを日本に起こしたいと言っています。若者が学校卒業後に伝統的な大企業にだけではなく、スタートアップ企業に就職する、そう動き出すような話も出始めてきていますので、そうした取組みを地方創生の立場で、少しずつ増やしていきたいと思います。

そのためには、デジタルとリアルのハイブリッドな地方と都市の多様なつながり、これがこれからの人口減少時代における「デジタル田園都市国家構想」ではないかと思っています。

ご清聴ありがとうございました。

（本講演は個人の見解であり、所属する組織の公式見解ではありません。）

（以上）



スライド 25 Step1 : 内外の人材が集まれる拠点の構築